

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和57年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

前連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

当連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月29日提出

会 社 名 小野田セメント株式会社

英 訳 名 ONODA CEMENT CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 島 健 司



本店の所在の場所 山口県小野田市大字小野田6276番地 電話番号 小野田(08368)(3)3331

連絡者 総務課長 伊 沢 英 幸

もよりの連絡場所 東京都江東区豊洲1丁目1番7号
東京本部経理部

電話番号 東京(03)(531)4111(大代表)

連絡者 経理課長 渡 辺 良 雄

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成した。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について監査法人中央会計事務所(関与社員大矢寿一氏、小林信雄氏)の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 5 7 年 7 月 1 9 日

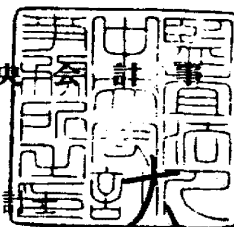
小 野 田 セ メ ン ト 株 式 会 社

代表取締役社長 大 島 健 司 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士



大 矢 專 一

関与社員 公認会計士

小 林 信 雄

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている小野田セメント株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 4 9, 6 0 8 百万円（構成比 1 2 ¹ %）及び 5 0, 7 5 2 百万円（構成比 1 4 ³ %）を占める連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が小野田セメント株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目		前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
		金 額		%	金 額		%
〔 資 産 の 部 〕							
Ⅰ 流 動 資 産							
1.	現 金 及 び 預 金		5 3,4 0 8			5 6,3 5 5	
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金		7 0,9 7 6			7 3,2 5 9	
3.	非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		1 2,2 4 6			1 0,6 3 7	
4.	有 価 証 券		1 5,7 8 6			1 9,7 2 4	
5.	棚 卸 資 産		3 8,6 9 6			4 3,0 5 7	
6.	そ の 他 の 流 動 資 産		7,0 9 6			6,9 4 6	
7.	非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		1,0 4 2			1,5 9 1	
8.	貸 倒 引 当 金	△	1,6 1 0		△	1,6 2 1	
流 動 資 産 合 計			1 9 7,6 4 0	5 0.0		2 0 9,9 4 8	5 1.1
Ⅱ 固 定 資 産							
A 有 形 固 定 資 産							
1.	建 物 及 び 構 築 物	7 3,1 1 4			7 9,5 1 7		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 2 8,5 7 4	4 4,5 4 0		△ 3 1,2 6 9	4 8,2 4 8	
2.	機 械 及 び 装 置	1 4 8,4 9 8			1 6 1,1 0 5		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 9 1,8 4 5	5 6,6 5 3		△ 9 9,8 0 2	6 1,3 0 3	
3.	船 舶 及 び 車 輛 運 搬 費	1 5,5 4 8			1 7,1 4 9		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 1 1,3 1 7	4,2 3 1		△ 1 1,2 7 2	5,8 7 7	
4.	土 地		3 2,6 6 6			3 3,1 5 0	
5.	建 設 仮 勘 定		1 5,2 1 6			1 1,4 3 2	
6.	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1 0,2 7 5			1 0,8 4 9		
	減 価 償 却 引 当 金	△ 4,1 3 5	6,1 4 0		△ 4,5 8 4	6,2 6 5	
有 形 固 定 資 産 合 計			1 5 9,4 4 6	4 0.3		1 6 6,2 7 5	4 0.4
B 無 形 固 定 資 産			5,2 7 3	1.3		5,0 5 8	1.2
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1.	投 資 有 価 証 券		8,7 6 2			6,2 1 5	
2.	非連結子会社及び関連会社株式		8,8 0 5			8,8 7 9	
3.	長 期 貸 付 金		5,6 5 2			5,5 1 0	
4.	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		7,4 2 8			6,1 3 6	
5.	その他の投資その他の資産		3,1 2 0			4,0 9 9	
6.	貸 倒 引 当 金	△	3 9 0		△	9 9 8	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3 3,3 7 7	8.4		2 9,8 4 1	7.3
固 定 資 産 合 計			1 9 8,0 9 6	5 0.0		2 0 1,1 7 4	4 8.9

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)	
		金	額	金	額
Ⅲ 繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費 及 び 発 行 差 金			101		0
資 産 合 計			395,837		100
[負 債 の 部]					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金			59,914		65,347
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金			2,223		2,499
3. 短 期 借 入 金			89,457		97,130
4. 未 払 費 用			7,361		7,425
5. 負 債 性 引 当 金					
製品保証引当金	35			31	
賞与引当金	3,951			4,204	
事業税引当金	1,461		5,447	803	5,038
6. 法 人 税 等 引 当 金			4,754		1,862
7. そ の 他 の 流 動 負 債			38,723		32,976
流 動 負 債 合 計			207,879		52.5
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 社 債			20,783		21,789
2. 長 期 借 入 金			103,158		110,710
3. 負 債 性 引 当 金					
退職給与引当金	11,420			11,522	
特別修繕引当金	179		11,599	80	11,602
4. そ の 他 の 固 定 負 債			3,947		5,112
固 定 負 債 合 計			139,487		36.3
Ⅲ 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金			354		283
2. 特 別 償 却 準 備 金			3,478		3,011
3. 公 害 防 止 準 備 金			472		333
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金			20		18
5. 探 鉱 準 備 金			462		621
6. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金			835		785
特 定 引 当 金 合 計			5,621		1.4
Ⅳ 少 数 株 主 持 分			1,951		0.6
負 債 合 計			354,938		89.7

期 別 科 目		前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
		金 額		%	金 額		%
〔 資 本 の 部 〕							
I	資 本 金	2 0,3 0 5	5.1		2 0,3 1 4	4.9	
II	資 本 準 備 金	2,3 9 0	0.6		2,4 0 9	0.6	
III	利 益 準 備 金	3,7 1 5	0.9		3,9 5 9	1.0	
IV	そ の 他 の 剰 余 金	1 4,9 7 3	3.8		1 6,2 1 0	3.9	
		4 1,3 8 3	1 0.4		4 2,8 9 2	1 0.4	
V	連結子会社の所有する親会社株式	△ 4 8 4	0.1		△ 4 7 1	0.1	
	資 本 合 計	4 0,8 9 9	1 0.3		4 2,4 2 1	1 0.3	
	負 債 資 本 合 計	3 9 5,8 3 7	1 0 0		4 1 1,2 2 3	1 0 0	

(注 記 事 項)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)
受 取 手 形 割 引 高	19,927 百万円	22,537 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	100	103
外貨建長期金銭債務の円換算額		
貸 借 対 照 表 計 上 額	6,665 百万円 (50,000 千 S.Fr)	6,529 百万円 (50,000 千 S.Fr)
決算時の為替相場による円換算額	5,599	6,429
差 額	1,066	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日		当 連 結 会 計 年 度 自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日	
		金 額	%	金 額	%
I 売 上 高					
1. 製 品 ・ 商 品 売 上 高		323,929		316,495	
2. 完 成 工 事 売 上 高		37,427	100	37,532	100
II 売 上 原 価					
1. 製 品 ・ 商 品 売 上 原 価		276,416		269,715	
2. 完 成 工 事 売 上 原 価		32,310	85.4	31,602	85.1
売 上 総 利 益			14.6		14.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			7.8		8.9
営 業 利 益			6.8		6.0
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		4,418		4,647	
2. 受 取 配 当 金 及 び 有 価 証 券 利 息		1,481		1,381	
3. 不 動 産 賃 貸 料		1,167		1,396	
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,121	23	1,561	25
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		19,759		19,519	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用		2,001	6.0	1,531	5.9
経 常 利 益			3.1		2.6
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益		2,971		2,158	
2. そ の 他 の 特 別 利 益		83	0.8	169	0.6
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損		1,858		915	
2. 固 定 資 産 圧 縮 損		474		773	
3. 関 係 会 社 清 算 損		1,522		1,046	
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		0		19	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		95		710	
6. そ の 他 の 特 別 損 失		145	1.1	278	1.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益					
			10,102		7,612
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額					
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額		50		71	
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		0		467	
3. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額		11		139	
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額		4		3	
5. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		39	0.0	50	0.2

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
		自 昭 和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日			自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日		
		金 額		%	金 額		%
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額		156			0		
2. 探鉱準備金繰入額		32	188	0.0	159	159	0.0
税金等調整前当期利益			10,018	28		8,183	23
法人税及び住民税額			5,881	1.6		3,754	1.1
少数株主損益			370	0.1		401	0.1
連結調整勘定当期償却額			0	0.0		15	0.0
当期利益			3,767	1.1		4,013	1.1

(注 記 事 項)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	
	百万円		百万円	
販売費及び一般管理費のうち 主要なもの				
労 務 費	1,383.8		1,730.8	
賞与引当金繰入額	1,419		1,430	
退職給与引当金繰入額	701		1,157	
事業税引当金繰入額	1,520		1,070	
販売費及び一般管理費の割合				
販 売 費	3.5 %		3.5 %	
一 般 管 理 費	6.5		6.5	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

摘 要	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 3 1 日		自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 3 1 日	
I その他の剰余金期首残高		13,510		14,973
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	203		244	
配 当 金	1,999		2,402	
役 員 賞 与 金	102	2,304	130	2,776
III 当 期 利 益		3,767		4,013
IV その他の剰余金期末残高		14,973		16,210

連結財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項		
(イ) 連結子会社	東海運(株) 他19社 連結子会社名については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(1)「連結子会社」に開示しているので、記載を省略している。	東海運(株) 他19社 同 左
(ロ) 非連結子会社	青森小野田レミコン(株) 他36社 非連結子会社については、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」2の(2)「非連結子会社」に開示しているので記載を省略している。	青森小野田レミコン(株) 他34社 同 左
(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産及び売上高は、何れも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、青森小野田レミコン(株)、岩手開発鉄道(株)である。 関連会社は99社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業(株)、三岐鉄道(株)、(株)セメン・ヌサントラ、屋久島電工(株)、帝国ヒューム管(株)である。	同 左 同 左 関連会社は93社であり、主要な関連会社は朝日石綿工業(株)、三岐鉄道(株)、(株)セメン・ヌサントラ、屋久島電工(株)、帝国ヒューム管(株)である。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリエンタルコンクリート(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたって、オリエンタルコンクリート社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同 左

4. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準		
a 有価証券	主として移動平均法による原価法	同 左
b 棚卸資産	主として移動平均法による原価法	同 左
	但し、未成工事支出金については個別法	
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
a 有形固定資産の減価償却方法	主として定率法	同 左
(ハ) 重要な負債性引当金の計上基準		
a 退職給与引当金	税法の改正に基づき、当期より残高基準を期末自己都合退職金要支給額の50%から40%に変更した。 ただし、当期は税法の定める経過措置の適用を受けている。 なお当社は退職給与引当金のほかに従業員の停年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を採用している。	税法規定により期末自己都合退職金要支給額の40%を計上している。 ただし、当期は税法の定める経過措置の適用を受けている。 なお当社は退職給与引当金のほかに従業員の停年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を採用している。
b 賞与引当金	税法規定により主として支給対象期間方式により計上している。	同 左
(ニ) 外貨建資産又は負債の換算基準	外貨建短期金銭債権債務は、従来発生時の為替相場で円換算していたが、「外貨建取引等会計処理基準」が適用されたことに伴い、当期より決算時の為替相場で円換算することにした。 この変更に伴う影響額は僅少である。 なお、従来と同様外国通貨は決算時の為替相場、外貨建の有価証券及び長期金銭債務は取得時又は発生時の為替相場で円換算している。	外国通貨及び外貨建短期金銭債権・債務は、決算時の為替相場で円換算、外貨建の有価証券及び長期金銭債務は取得時又は発生時の為替相場で円換算している。 なお、為替予約が付されている債権・債務は予約為替相場により円換算している。
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないとみつもられる。 なお、連結調整勘定は金額が僅少のため、原因分析をおこなわず発生年度に全額償却している。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項	①連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額消去し、そのうち少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 ②減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は実施していない。	同 左